

第7回政策推進会議報告

日時 7月5日(金) 9時30分～11時25分

場所 4-1会議室

出席者 20人

1 次期尼崎市議会臨時会市長提出予定案件について

企画財政局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

(副市長) 第1回市議会臨時会の日程はどうか。

7月9日～12日を予定している。議案の取扱については、最初の議会運営委員会で協議されるが、議会運営委員会は正副議長及び議会運営委員が決まってから開催されるので、正式な日程がまだ決まっていない。通常、初日あるいは2日目に、最初の議会運営委員会が開かれ、議案の取扱が決められる。ただ今回は、議案の本数が多いこと、また、議案の内容が複雑であることから、恐らく、議案が委員会に付託されるだろう。初協議会に併せて委員会を開催し、委員会で議案を審査いただくことになるが、その際には会期の延長が必要となる。会期が延長されると、恐らく7月末に再び本会議を開き、議決を頂くことになる。

(市長) 日程が決まり次第、至急、共有して欲しい。提出予定案件のうち、専決処分で既に実施している風疹の予防接種について、全国的にワクチンが不足していると新聞等で報道されている。補正予算をあげたもののワクチンが足りないという事態にならないよう、本市のワクチンの状況について確認してほしい。また、付属機関の関係について、統一的な見解をしっかりと説明していただきたい。これまで本市では、常設の審議会は条例化し、1度きりしか実施されない会議体については、要綱を制定し、迅速に対応することとしていた。今回、監査委員からの指摘を受け、取り急ぎ疑義をなくす必要があるものについては、臨時会で条例を上げることとした。その他については現在精査中で、全体的な取扱を検討し、9月以降の取扱とする。

2 平成26年度の政策推進方針について

企画財政局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

(市長) 25年度から新しい総合計画がスタートし、新たに取り組む施策評価としては、本来、平成25年度の事業を平成26年度に評価することになっている。しかしながら、平成24年度から新たな総合計画を先取りして事業を進めてきており、また、できるだけ早く取組を進めるため、今年度から先取りして施策評価を取り入れ、平成26年度の主要取組項目に反映したい。施策評価に基づき、事業の再構築や拡充、改善等をストーリー立てて新規政策を出していただくようお願いしているが、とりわけ、施策評価では一つの事業を見るのではなく、事業が全体の中でどういう位置づけになるかという視点で評価して欲しい。また、3ページに参考で重点課題事項を挙げているが、これらについては、意識的に施策評価に基づいて今後の方針や戦略を出して欲しい。

・施策評価の導入に際し、頑張っている職員や所属をしっかりと評価できる仕組みづくりも重要ではないか。

(市長)新しい人事評価システムの導入に向け、現在、各現場の意見をいただきながら制度を詰めている段階である。

3 職員定数適正化の推進について

総務局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

・将来的な改革改善を踏まえて先行投資するということだと思うが、今後の行財政改革計画にも計上されるのか。

定数は定数単独ではなく政策と絡む話なので、主要取組項目の中でもその点を表現したい。職員定数適正化によるアウトカム、アウトプットについても明確に表現していく予定だ。

(市長)予算査定の際には予算と定数を一体的に捉えて査定してきたが、定数の増減によるものは事業費として出てこないのが、定数の増減による改革改善項目等もわかるよう、工夫した表現をしてほしい。

・定数を増やした後、一時的な問題が解決されたときに、職場の事務量は減ったものの定数は変わらないということが起こりがちである。特に、技術職は配置できる職場も限られてくるので、長期的な視野で採用や配置を行ってほしい。

その点については、一定、採用で調整できると考えている。急に人が増えるというわけではなく、現在の定数をベースに、配置換え等で対応する。

・ゼロ予算項目には人的配置が必要かと思うが、ゼロ予算と定数の問題は一括して調整するという理解で良いか。

そのとおりである。

・将来の結果予測に対する先行投資なので、投資に対する結果責任をいかに取るかという点は、セットで考えるべきではないか。

・事業が終わったのでそれに併せて配置を変えるというのは事務職の話であり、技術職に関してはそう簡単にはいかない。一時的なものであっても、事業に応じて定数が必要になるものなので、学校の耐震化などその時々課題に併せて、技術職の定数増については考えてもらわないといけない。

(市長)一定、技術の継承や人材の育成も必要な一方で、一時的な需要については委託できないかなど、慎重に考えなければならない。

・資料の3ページに、分野別の窓口を総合窓口化することによって効率化するとあるが、総合窓口化が効率化につながる実証されているのか。

あくまでも1つの提案で挙げているだけであり、実施を強制するものではない。ただ、福祉の総合窓口化に関する陳情が出されたこともあるので、課題の1つであると認識している。

・総合窓口化すると、1人1人の職員に非常に高いスキルを求められることになる。

・平成25年度から、生活安全課で空き家の相談に係る総合窓口を設置したが、指摘のように、市民が思っているようなワンストップの窓口とはいかず、多方面への照会が必要になるなど非常に事務量が増えているのも事実である。

(市長)今後、公務員としては、高度な情報のコーディネート力や専門性を身につけ、市民とのパイプ役になることが大事であり、そういった人材を蓄えていかなければいけない。1人1人の職員のキャリアにも関わる話だが、今後の流れとしては高いスキルが職員に求められ

るのではないか。

大阪市の例を見てみると、総合窓口化は市民にとって良いサービスのようだ。

(市長) 現在、若手職員はジョブローテーションの中で、原則、10年で3つの異なる分野を経験することになっているが、一方では、高いスキルを身に付けるために、専門化していく職種も必要かもしれない。

4 平成25年度講座「改善ノススメ 尼崎！」について

総務局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

・フェイスブックの反応はどうか。

数百件の閲覧があり、他都市の職員が閲覧しているケースと、市民が閲覧しているケースと2つのケースがあるようだ。

(市長) 引き続き、若手の職員が参加しやすいようフォローしていただきたい。また、言いっ放しではなく、実現に結び付けていくことを意識してほしい。

5 「待機児童対策プログラムの策定」に係る「基本情報」及び「政策形成プロセス計画書」の公表について

こども青少年局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

・認可保育所の数を増やすということか。

都市部では認可保育所の数を増やすことが難しいので、分園の設置促進が基本となる。特に0～2歳児を対象とした分園の増加を想定している。

(市長) 国の補助率の上乗せに合わせ、一時的な緊急対策として実施するものである。並行して、子ども・子育て支援制度でニーズ調査が行われるが、こちらは中長期的なニーズ調査があるので、今回の待機児童対策プログラムとは切り分けて対応したい。

6 平成24年度企業会計決算の概要について

都市整備局長から資料に基づき報告。

水道事業管理者から資料に基づき報告。

自動車運送事業管理者から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

(市長) 自動車運送事業会計について、輸送人員の大幅な減少は、老人パスの見直しのほかに要因があるのか。

老人パスの見直しのほかに、パナソニックの便数の減など複合的な要因がある。

(市長) パーソントリップ調査も実施されるので、なぜこのようなグラフになるか、議会等でも話題になると思うので、分析をきっちりしてほしい。

7 その他

・理事から、ソーシャルビジネスプランコンペについて説明。

・顧問から、「ふなき顧問による若手職員育成ゼミ」について説明。

・防災担当局長から、防潮扉点検操作訓練に伴う国道2号・43号の一部通行止めについて説明。

以上